Interview

新生・福島銀行が逆風の中で描く持続可能なビジネスモデル

福島銀行は2018年3月期決算で、経常利益▲13億円、当期純利益▲31億円（いずれも連結）の赤字に陥り、金融庁から財務内容に関する業務改善命令を受けた。引責のかたちで森川英治社長は退任し、地元のライバルである東邦銀行出身の加藤容啓氏が6月21日付で社長に就任した。空前の低金利環境に加え、東日本大震災と原発事故により福島県の人口流出に歯止めがかからないという逆風の中、加藤新社長は手数料ビジネスを強化することで持続可能なビジネスモデルの構築を急ぐ。（編集部）

福島の有価証券保有率に「のびしろ」あり

――加藤社長は地元ライバル行の東邦銀行出身だ。社長招聘に応じた理由は

理由は二つある。まず何より福島県のためだ。福島は東日本大震災とそれに伴う原発事故の被災県で、今も店舗を閉めている地域もあるなど、県内でも地域ごとに特殊な事情がある。私は福島市出身であり、震災も経験した。東邦銀行で38年務め、福島銀行のこともそばで見てきてその良さもわかっているつもりだし、森川英治前社長のことも以前から存じ上げている。誰

新たな収益源として手数料ビジネスを格段に強化する

福島銀行　社長　加藤　容啓

「不明瞭な」手数料徴求は東日本銀行だけか

金融庁から不適切融資などを指摘されて業務改善命令を受けた東日本銀行。処分の理由に「不明瞭な手数料徴求」が含まれているが、この点に疑問の声が上がり始めている。預貸利ザヤが低迷する中、手数料ビジネスを強化している金融機関は多く、他行でも多様な名目で手数料を取っている。処分に裁量的な要素があれば、他行の収益構造改革に水を差しかねない。さらに、金融機関で不祥事が相次いで発覚していることから、金融検査のあり方にも疑問の目が向けられている。

4億6000万円の不明瞭な手数料

東日本銀行は7月13日、内部管理態勢および経営管理態勢に問題があったとして、銀行法26条1項に基づき、関東財務局から業務改善命令を受けた。業務改善命令の理由は、次の5点である。

第一に、顧客の利益を害する業務運営。融資に係る手数料において、対価となるサービス内容や算定根拠が不明なものが多数あった。2015年4月から17年9月までの新規融資先のうち、不明瞭な手数料を取っていた支店は全83カ店中69カ店に及び、その金額は997件で約4億6000万円にのぼった。その中には地方公共団体の制度融資に係るもの（210件、約1600万円）も含まれており、本来地公体との協定書で手数料徴求が禁止されているケースもあった。また、融資金の一部を定期預金とする「歩積み両建て」も行われていた。

第二に、不適切な融資。特定の融資先から過剰な接待を受けた池袋支店の副支店長が、15年11月から16年9月にかけて、支店長を欺き不適切な融資を実行して、7億円もの損失を出した。別の3カ店でも支店長が営業エリア内に実態のない営業所を登記させて融資を実行するなどの不適切融資を行い、今年3月末までに約4500万円の損失を出していた。

第三に、本部の牽制機能の欠如。監査部は外形的な点検や事務面をチェックするのみで、融資部・営業統括部による支店モニタリングでも不正を発見できなかった。

第四に、投資信託の販売や途上管理を巡る虚偽報告。同行のルールでは、販売時やアフターフォロー時には担当者と役席者の2名で訪問することになっているが、1名で訪問しても2名で訪問したことにするなどの虚偽記載が横行。こうした虚偽報告が29カ店82名にのぼった。

第五として、法令等遵守や顧客保護、顧客本位の業務運営に関する役職員の意識が乏しく、経営陣は収益確保やOHR低下を優先し、業務の適切性を確保する内部管理態勢の整備を怠ったことだ。

東日本銀行は業務改善計画を8月13日までに提出し、大神田智男頭取が会見を開く。経営陣も不祥事に関与したり、把握したりしていたのか、また持株会社のコンコルディア・フィナンシャルグループも含めてどのような経営責任を取るのかが、次の焦点になっている。

多様な名目での手数料徴求は他行も同じ

一部金融機関からは、今回の業務改善命令に関して疑問の声が聞かれる。その疑問とは、指摘された不明瞭な手数料について。「禁止されている地公体の制度融資で手数料を取るのは『クロ』だが、プロパー融資で顧客から同意書をもらって手数料を徴求していることの何が問題なのか」「どの名目でどの程度までなら手数料を取ってよいのか。当局が明確にしていないことが問題だ」などの疑問が持ち上がっている。他行でも多様な名目で手数料を徴求しているケースは多く、なかには検査の矛先が自行に向くことを懸念している向きもあるようだ。

米国の中間選挙を巡るマーケットシナリオ

ねじれ発生でもボラティリティは高まらず

あと4カ月を切った米国の中間選挙の焦点は、共和党が政権と議会を握る体制に「ねじれ」が発生するかにある。株式市場は共和党が勝利しても既存の政策への期待は織り込み済みであり、新たに市場を押し上げる要因にはならない。負けて「ねじれ」となっても立法面でトランプ政権下の投資・ビジネス環境の不透明性を低下させる「プラス効果」があるため、中間選挙では大きく動かないとの見方が強い。むしろ大統領に大きな権限が与えられている通商政策や、地政学リスクには引き続き注意が必要である。

国際協力銀行
ワシントン駐在員事務所
リサーチャー
山本 留美子

好調な米国経済の現状

米国経済は引き続き好調だ。安定したインフレ率と完全雇用ともいえる低失業率を実現し、6月に追加利上げした連邦準備理事会（FRB）は、年内の利上げ予想を3回から4回に上方修正。4～6月期の成長を4％超えとする強気な予測も増えている。日欧主要国が通商摩擦に神経をとがらせる中でも、米国の貿易依存度は比較的低い。世界銀行の直近の統計によると、米国ではGDPに占める輸出入の割合が27％となり、経済協力開発機構（OECD）加盟国（55％）の半分以下だ。今のところ、関税措置による影響が顕著に見られない中で、消費者心理も企業の景況感も高水準で推移している。

一方で懸念材料には、景気後退の兆しとされるイールドカーブのフラット化などがある。特に市場が注目する景気循環周期を見ると、政策金利と同様の動きをする米2年債利回りと、借入れコストの指標となる米10年債利回りの差は縮小してきている。FRBの利上げが加速する一方、長期の成長見通しが不透明な中で、長期金利の変動幅が小さくなっている。ハイ・フリークエンシー・エコノミクスのチーフエコノミストであるオサリバン氏は、「この先18カ月間は景気後退にはならない」と予想するが、ギャップ縮小で景気循環が成熟すれば、通商摩擦に脆弱な状態になるとの指摘もある。また、同盟国との関係悪化や、地政学リスクの高まりにも